



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 11/9(月)～11/15(日)

今週の振り返り 11/2(月)～11/5(木)

来週の注目点—— 11/9(月)～11/15(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



米大統領・議会選挙の続報

	 米国	 日本	 欧州
月 11/9	スター・リーブラント [®] 連銀総裁講演	9月景気動向指数 金融政策決定会合における 主な意見（10月28・29日 分）	欧：メルシュECB理事講演 独：9月貿易統計
火 11/10	10月中小企業楽観指数 クウォールズFRB副議長講演 カプラン・ダラス連銀総裁講演 ロゼン格林・ホストン連銀総裁講演	9月国際収支 10月倒産件数 10月景気ウォッチャー調査	独：11月ZEW景気予測指数 英：9月失業率
水 11/11		10月マネーストック 10月工作機械受注	欧：ラガルドECB総裁講演
木 11/12	10月消費者物価指数 10月財政収支 バンス・カッパ [®] 連銀総裁講演	9月機械受注 10月企業物価指数 10月都心オフィス空室率	欧：ラガルドECB総裁、ベ イリーBOE総裁、パウ エルFRB議長講演 （ECBフォーラム） 欧：9月鉱工業生産 英：7-9月期GDP
金 11/13	10月生産者物価指数 11月ミシガン大学消費者態 度指数 ブラード・セントルイス連銀総裁講演		欧：9月貿易統計 独：バイトマン独連銀総裁 講演
土 11/14			
日 11/15			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

（出所）各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 11/9		馬：9月鉱工業生産	墨：10月消費者物価指数
火 11/10	豪：10月NAB企業景況感 指数	中：10月消費者物価指数 中：10月生産者物価指数 中：*10月新規社会融資 総量 比：7-9月期GDP 比：9月銀行貸出	土：8月失業率 南ア：9月製造業生産
水 11/11	豪：11月ウエストパック 消費者信頼感指数 NZ：金融政策決定会合	中：「独身の日」第二段階 オンラインセール	土：9月経常収支 露：9月貿易統計 伯：9月小売売上高 墨：9月鉱工業生産
木 11/12		印：10月消費者物価指数 印：9月鉱工業生産 印：*10月貿易統計	南ア：7-9月期失業率 露：7-9月期GDP 伯：9月サービス業売上高 墨：金融政策決定会合
金 11/13		中：*MLF金利 馬：7-9月期GDP 馬：7-9月期経常収支	土：9月鉱工業生産 伯：9月経済活動指数
土 11/14			
日 11/15			伯：地方選挙

※*は当該日以降に発表を予定しています。 ※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振り返り

大統領選挙は予想外に拮抗

経済・金利

- **大統領・議会選挙**が3日に投票日を迎えた。事前の世論調査とは異なり、トランプ氏の追い上げで、両候補が拮抗している。日本時間の6日（金）正午時点では、バイデン氏優勢ながら、未だ確定には至らず。票差が少ない場合の再集計や、トランプ氏の法廷闘争などで、結果確定が遅れるリスクには留意。下院は民主党が議席を減らしながらも、過半を維持する見込み。上院は共和党が僅差で過半を維持する可能性が高いが、ジョージア州の決選投票次第で民主党が制する可能性も残る。決選投票の場合、結果は1月まで確定しないことになる。仮にバイデン氏が大統領選挙に勝利した場合、上院も民主党が制すれば、「トリプルブルー」が現実化するだけに、注視が必要。
- **FOMC**は政策変更の示唆もなく、市場予想通り現状維持で、無風で通過した。
- **10月ISM景況感指数**は製造業が59.3と大幅に上振れた。サービス業は低下したが、56.6の高水準を維持。

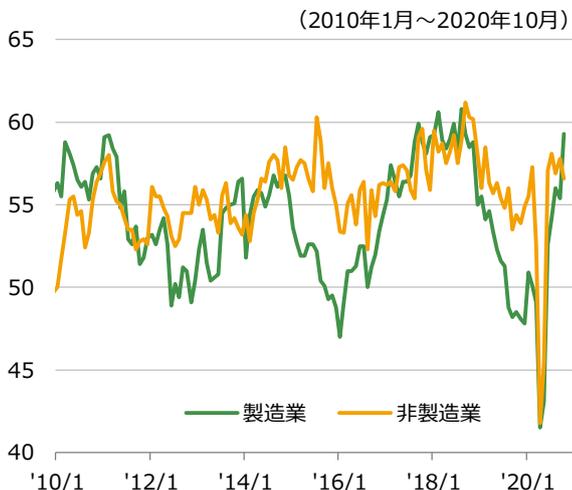
株式

- 5日（木）までのS&P500の週間騰落率は+7.35%と大幅上昇
- 大統領選挙は当初トランプ氏が事前予想以上に善戦したものの、徐々にバイデン氏が優勢に。結果は未確定も、大統領はバイデン氏、上院は共和党が過半数獲得するとの「ねじれ」を市場は織り込みつつある。
- 大規模な財政政策への期待は後退も、法人税率の引上げなどもバイデン氏の公約通りには進まないとの思惑から市場は「ねじれ」を好感。結果確定には時間が掛かるが、イベント通過で限界的には不透明感が後退したこともプラス材料となった。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から5日（木）まで5.07%上昇。先週にポジション調整が一巡していたことから月・火で5.2%上昇も、経済の先行きへの懸念などから株式とは対照的に水・木は伸び悩み。

米国：ISM景況感指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

大統領・議会選挙の続報

経済・金利

- **大統領・議会選挙**の開票、結果確定待ち。トランプ陣営は郵便投票の集計の差し止めなどを求める訴訟を各地で起こしており、裁判所の判断次第では、結果確定が遅れ、両候補とも期日までに過半数を確保できない可能性がある。その場合の手続きとして、下院での投票が定められているが、実施すれば全米中で物議を醸し、両党の分断を一層深めよう。仮にバイデン氏が大統領に就任しても、**議会の「ねじれ」**が続く限り、税制改革、医療制度改革など、予算措置を伴う大掛かりな政策は、超党派の合意を得られず、実現が困難。当面の追加経済対策も、共和党から規模の縮小を迫られよう。一方で、大統領令や行政の判断で対応可能な施策は進められ、各種規制の緩和・強化、通商政策の変化などは十分予想される。
- **新型コロナウイルスの動向**にも引き続き注目。理由は判然としないが、欧州での感染拡大は予想外に深刻化しており、米国も同様の事態に陥らないか懸念される。

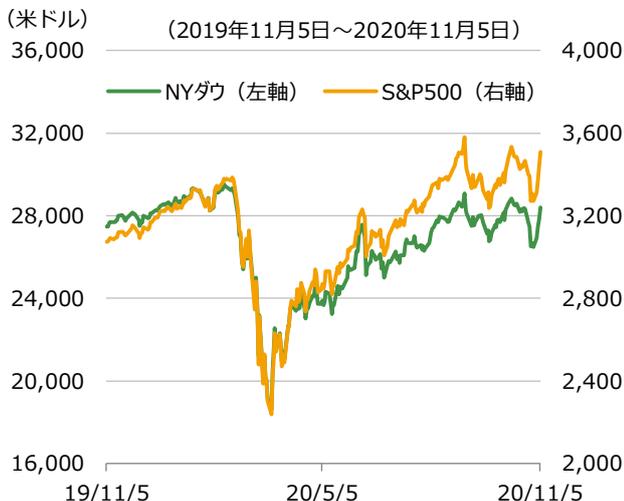
株式

- 大統領選の動向はトランプ氏の訴訟動向も含めて注目点。選挙後に米国株は上昇、VIXも低下しており、選挙結果の確定までに時間が掛かる見込みであることを市場が強く懸念している様子は見られない。特に大統領選出において、下院による決選投票にもつれ込む可能性が意識された場合には市場センチメントが変わる可能性が高く、動向は引き続き注視したい。
- 米国における新型コロナウイルスの感染状況も注目点。感染者数がピーク超えとなる中、入院者数も10月以降上昇基調にある。新たな行動制限措置が出てこないかは注意が必要と考える。

REIT

- 新型コロナウイルスの新規感染者数が過去最高を更新する中、大統領・議会選挙を通過したことで、移動制限の強化が広がらないかは注視したい。また、選挙結果の続報、それに対する長期金利の反応なども注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



米国の「ねじれ」を市場は好感

経済・金利

- 発表された経済統計で金融市場に特段の影響を与えたものは見られず。
- 2日発表の10月自動車販売台数は前年同月比31.6%増と大幅増。前年同月が消費増税に伴う駆け込み需要の反動で水準が低いことが主因。しかし、一昨年に近い水準まで回復してきており一定の回復感はある。
- 米国大統領選挙が終了し、選挙前に上昇していた日経平均ボラティリティ指数は低下。結果確定に時間が掛かる見込みも、市場が過度に懸念していないことが窺える。

REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から5日（木）まで4.01%上昇。米大統領・議会選挙を経て、世界的にリスク選好のムードが高まったことに加え、米長期金利の低下が日本の長期金利に波及したこともJ-REITの追い風になった。東証REIT指数は10月15日以来の1,700ポイントを回復。

株式

- 5日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+4.47%と大幅上昇。東証マザーズは7.21%上昇した。
- 最大の注目点であった米国大統領選挙は当初、トランプ氏が事前予想以上に善戦したものの、徐々にバイデン氏が優勢に。まだ結果は確定していないものの、大統領はバイデン氏、上院は共和党が過半数獲得するとの「ねじれ」を市場は織り込みつつある。
- TOPIXは開票が進んだ4日、5日に続伸。「ねじれ」見込みとなったことにより、米国における大規模な経済対策期待の後退、それに伴う米国金利の低下を受け、バリュー株は相対的に弱めの動き。しかし、法人税率の引上げなどもバイデン氏の公約通りには進まないとの思惑から、市場は「ねじれ」を好感し、幅広いセクターが上昇した。

日本：日経平均ボラティリティ指数



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米国大統領選結果の織り込みが維持されるか

経済・金利

- 経済統計は、9日（月）に9月景気動向指数、10日（火）に10月景気ウォッチャー調査や10月倒産件数、11日（水）に10月工作機械受注の発表などが予定されている。可能性は低いと考えるが10月倒産件数で前月から大きな変化がないかは確認したい。
- これらの経済統計よりは、米国大統領選挙の開票状況、及びトランプ氏の発言や、同氏による訴訟の動きにより、現在の市場の織り込みに変化が生じる方が金融市場への影響が大きいと考えられる。

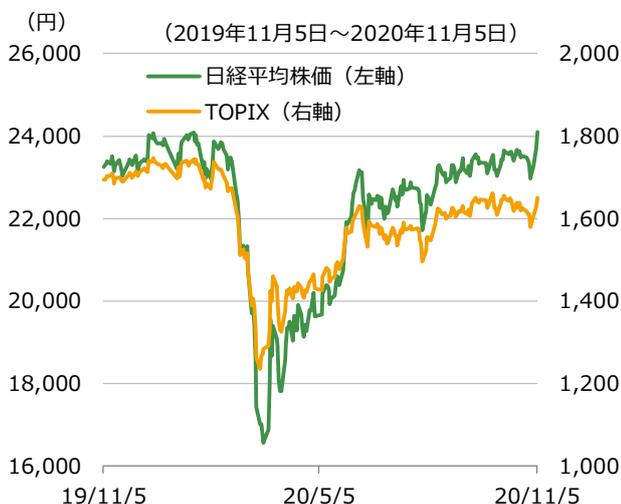
REIT

- 米大統領・議会選挙の結果の続報、それに対する日米長期金利の反応や市場センチメントの動向に注目したい。国内でも新型コロナウイルスの新規感染者数がじわりと増加しており、引き続きその動向は注意を要する。また、12日（木）に発表される10月都心オフィス空室率も注目。

株式

- 発表が予定されている経済統計で株式市場への影響が大きくなりそうなものは見られず。10日公表予定の10月景気ウォッチャー調査や11日の10月工作機械受注で回復感の強まりが見られるか、逆に10日の10月倒産件数で急増が発生していないかは一応確認したい。
- 引き続き、トランプ氏の訴訟も含めた米国大統領選挙の動向は市場センチメントを変えるリスクがあり注目点。選挙結果未確定の州においてトランプ氏の勝利確定が進み、逆転でトランプ氏が再選する可能性が出てくるケース、又は、開票に対する訴訟等により下院における決選投票シナリオが出てくるケースがリスク要因であると考える。
- 大統領選挙への注目度が低下した場合には、米国における新型コロナウイルスの動向がリスク要因。感染再拡大を受け、欧州に続き、米国においても行動制限措置が拡大しないかには注意したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



欧州各国で都市封鎖など行動制限を強化

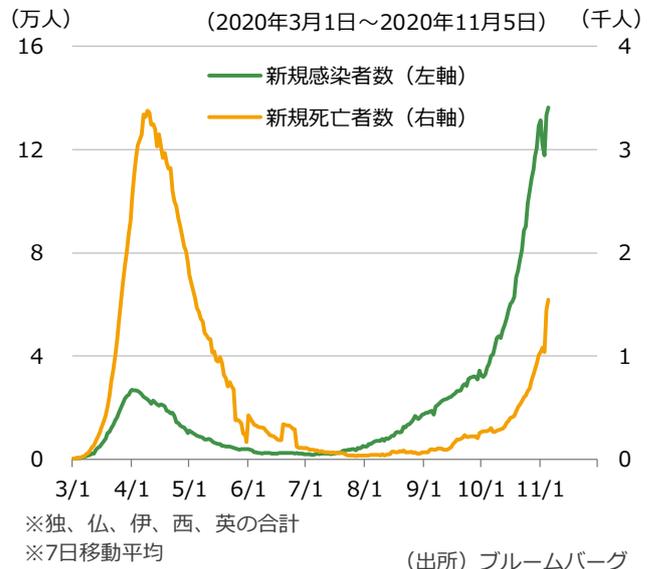
今週の振り返り

- **新型コロナウイルスの感染拡大**に歯止めが掛からず。新規感染者数だけでなく、新規死亡者数も急増するなか、フランス全土、イングランド全域での1カ月の都市封鎖をはじめ、欧州各国で行動制限が強化されている。今春の学習効果もあり、感染防止策、医療的措置、経済対策などに関して、より適切な対応が期待されるが、いずれにせよ、当面の景気減速は避けがたい。欧州委員会は5日に発表した秋期経済見通しで2020年10-12月期のユーロ圏の実質GDP成長率を前期比▲0.1%と、5月発表の春期経済見通しでの3.3%から大幅に下方修正し、マイナス成長の見通しを示した。しかし、これだけ強力な行動制限に鑑みれば、小幅なマイナスでは収まりそうにない。
- **BOEは金融政策委員会**で政策金利を0.1%に据え置く一方、資産購入枠を7,450億ポンドから8,950億ポンドへ1,500億ポンド拡大した。決定はいずれも全会一致。前者は市場予想通りだが、後者は市場予想の1,000億ポンドを上回っての拡大。資産購入残高が今年末頃に7,450億ポンドに達すると見込まれるなか、購入枠の拡大は既定路線であった。今回拡大した1,500億ポンドについては、当初は現行のペースで購入し、やがて購入ペースを鈍化させることで、2021年末頃に購入を終えるとしている。但し、市場機能が再び著しく悪化すれば、購入ペースを加速する方針。また、BOEは2020年10-12月期の英国の実質GDP成長率の見通しを前期比▲2%とした。

来週の注目点

- **新型コロナウイルスの動向**が最大の注目点。行動制限の強化を受けて、新規感染者数が減少に転じてくれば、市場に安心感をもちそう。英国が雇用支援策を延長した様に、他国でも新型コロナウイルス対応の財政政策の再発動、延長が見込まれる。

欧州：新型コロナウイルス



ドイツ：10年国債利回り



米ドル安と円安のバランス

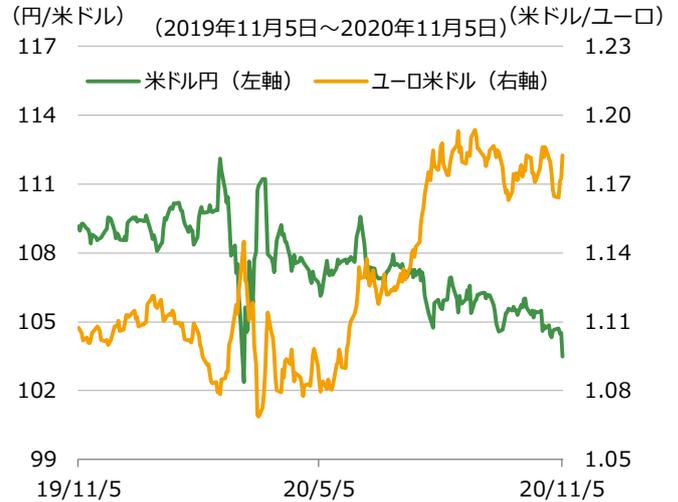
今週の振り返り

- 米大統領選の開票が始まるとトランプ氏の健闘で再選予想が高まるとともに、接戦となって決着までに長い時間を要するとの見方からリスクオフの円高に傾いた。クロス円が全般的に円高に振れた後、**リスクオフの米ドル高**で米ドル円は105円台に上昇。
- だが、米上院選で共和党が健闘し、**ねじれ議会**が続くとの見通しが強まると、上下両院で民主党多数の場合に比べ、財政支出が抑制されて金融緩和圧力が強まるとの見方から米長期金利が低下し、米ドル円は104円台に反落。大幅な米金利低下や増税懸念後退を受けて米株高が進み、**リスクオンの円安**によりクロス円は全般的に上昇した一方で、**金利低下・リスクオンの米ドル安**により米ドル円は103円台へと下落した。

来週の注目点

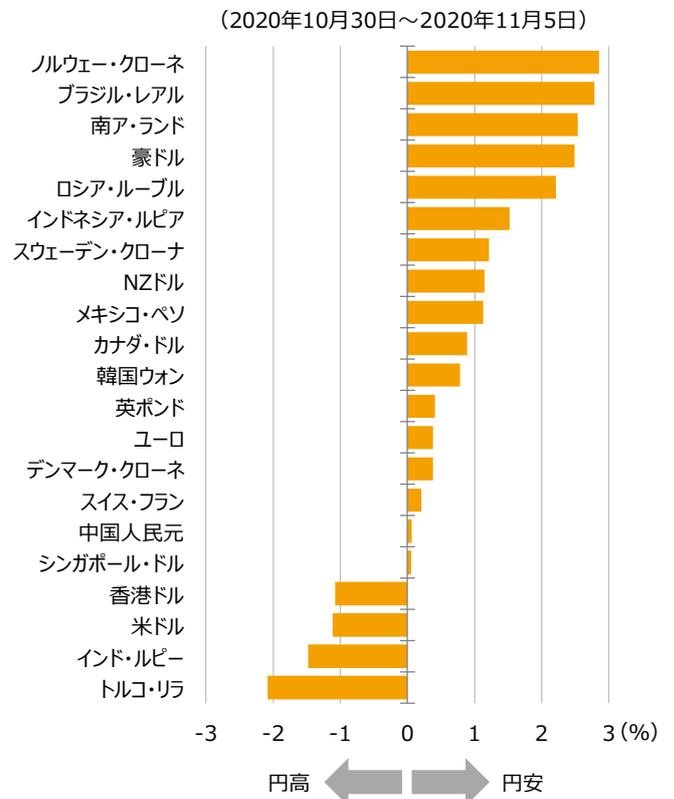
- トランプ大統領がペンシルベニア、ミシガン、ジョージア州の集計を巡り提訴したことで、米大統領選が早期には決着しない可能性が出てきた。だが、提訴の根拠に乏しいとして裁判所に棄却され続け、明確な票差でバイデン氏勝利との選挙結果が出れば、近いうちに選挙が決着する可能性もある。**政局の不透明感**が解消すれば、リスクオンの円安要因となろう。
- 一方、**米上院で共和党が過半数**を維持することが確定すれば、財政支出が抑制されて金融緩和圧力が強まりやすいとの見方が、米長期金利と米ドルの重しとなりそうだが、共和党も経済環境に配慮して追加経済対策の拡大に前向きになる可能性もある。米金利低下はリスクオンに作用するが、**金利低下が鈍化すると米ドル安効果より円安効果が大きくなりやすく**、米ドル円の下げは収まりやすいだろう。欧米での新型コロナウイルスの新規感染者数の増勢が続くか否かが、当面の為替を左右するのではないかと。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

企業・消費者センチメント
の回復状況

今週の振り返り

- 3日のRBA理事会では、市場参加者の想定を上回る追加緩和パッケージが発表された。政策金利、3年国債利回りの目標、TFF（ターム物資調達ファシリティ）金利の0.25%から0.10%への引き下げはおおむね予想通りだったが、為替決済残高の付利の0.10%から0%への引き下げは想定を下回り、年限が5~10年の国債・準政府債を6カ月間で1,000億豪ドル買い入れる量的緩和は想定を上回るペース。発表を受けて金利は全般に低下した。一方、豪ドルは発表直後こそ売られたが、当面の政策出尽くし感などから反発に転じた。その後、米大統領・議会選挙を経てリスク選好のムードが高まったことも作用し、豪ドルは週間でも円や米ドルに対して大きく上昇した。

来週の注目点

- 10日（火）に10月NAB企業景況感指数、11日（水）に11月ウエストパック消費者信頼感指数が発表されるため、企業ならびに消費者のセンチメントがどの程度回復しているかを確認したい。



カナダ

米金融市場や
原油価格の動向

今週の振り返り

- OPECプラスが来年1月から協調減産を一段と強化するとの思惑で原油価格が上昇したことに加え、米大統領・議会選挙を経てリスク選好のムードが高まったことで、カナダ・ドルは円や米ドルに対して上昇した。米長期金利の低下につれてカナダの長期金利も低下した。
- 2日発表の10月マークイット製造業PMIは55.5と、9月の56.0からわずかに低下したものの、高水準を維持した。新型コロナウイルスの感染第2波は発生したが、これまでのところ製造業への影響は限定的との示唆が得られる。

来週の注目点

- 重要な経済指標の発表はない。米大統領・議会選挙の結果がどうなるか、また、それによる米金融市場の反応が注目される。また、欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大が原油価格に与える影響を注視する必要があるようだ。特に米国は選挙を終えたことで、行動制限を強化しやすい状況になっている点は注意したい。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 「独身の日」オンラインセールと米大統領選挙

今週の振り返り

- 株式市場は、米大統領選挙によるリスク選好の流れやバイデン候補の優勢を好感し、上昇基調となった。
- 世界最大のIPOと見込まれていたアント・グループの上場は、3日に急遽中止となったが、株式市場全体への影響は限定的。監督当局は、高いレバレッジや個人への過剰なネット融資などを問題視している。今後は、事業圧縮を強いられる可能性もあり、半年以内の上場は難しいとみられる。一方で、消費者保護やシステミックリスクの回避などの観点からは、上場延期は金融市場の中長期的安定に寄与。
- 4日に次期5カ年計画と2035年長期目標の説明文が公表された。35年までにGDPと1人当たりの収入を2倍にする目標が明らかになり、今後15年間の実質GDPに関して平均4.7%の増加を目指す方針が示された。

来週の注目点

- 国内消費の回復状況を見るうえでの重要なイベントとして、「独身の日」オンラインセールの売上高に注目したい。

インド、ASEAN | 米大統領選挙と個別国の不穏な政治情勢

今週の振り返り

- 海外におけるリスク選好の流れを受け、株式市場は全面高となり、為替市場と債券市場もおおむね買い優勢の展開となった。
- **米大統領選挙**に関しては、ねじれ議会の継続やバイデン候補の勝利などの可能性が高まっている中で、アセアン諸国にとって有利であるとの見方が強まった。個別国との貿易摩擦の後退、TPP交渉への復帰などへの期待が高まったことが背景にある。また、米国の金利低下を受け、アジア諸国において利下げの再開に道が開いたことも株価の押し上げ要因となった。

来週の注目点

- 引き続き**米国大統領選挙の行方と海外のリスクセンチメント**に左右されよう。一方で、金融市場への影響は限定的と見込むが、**域内の独自要因**にも目を配る必要がある。タイの反政府デモにおいて出口が見えないことや、インドネシアで労働組合連合が雇用関連法案の改正に反対し9日（月）以降抗議活動の規模を一段と拡大させると発表したこと、マレーシアの不安定な政情の中での国家予算案の審議などに注意が必要。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・タイ：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

4年に1度の地方選挙

今週の振り返り

- 米大統領・議会選挙を経て世界的にリスク選好のムードが高まり、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して上昇。米長期金利の低下などがブラジルの長期金利低下に作用。
- 4日発表の**9月鉱工業生産**は前月比+2.6%となり、コロナ前の水準を回復した。3日発表の**10月マークイット製造業PMI**も66.7と統計開始以来の最高を記録しており、生産活動の順調な回復を示唆する。また、5日発表の**10月マークイットサービス業PMI**は前月の50.4から52.3に上昇。

来週の注目点

- 11日（水）に**9月小売売上高**、12日（木）に**9月サービス業売上高**が発表される。9月から低所得者向けの現金給付額が半減されており、その影響が出るか注目される。
- 4年に1度の**地方選挙**が15日（日）に行われる。2019年1月に就任したボルソナロ大統領の中間審判と位置付けられる選挙。金融市場としては、地方選挙後に行政改革や税制改革に向けた機運が再び高まってくるかが重要になりそうだ。



トルコ

9月経常収支や為替市場の動向

今週の振り返り

- 米大統領・議会選挙を経て世界的にリスク選好のムードが高まり、多くの新興国通貨が円や米ドルに対して上昇する中、トルコ・リラは今週も下落。
- 平均資金供給金利（トルコ中銀が市中銀行に供給した資金の金利をその金額で加重平均したもの）は、先月の金融政策決定会合（10月22日）時点の12.75%から、先週末時点で13.40%、5日時点で14.07%となっており、市中銀行の資金調達コストは明確に上昇している。ただ、これが通貨防衛に機能している様子は感じられない。
- 3日発表の**10月消費者物価指数**は、総合が前年同月比+11.9%、コアが同+11.5%と、いずれも9月から伸びが加速した。

来週の注目点

- 11日（水）に**9月経常収支**が発表される。外国人観光客数が少しずつ回復していることでサービス収支は黒字も、大幅な貿易赤字が足かせとなり、経常赤字は継続している公算が大きい。引き続き為替市場の動向にも注意を要する。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		11/5	1か月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	-1.50	-1.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.75
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	-0.15	-0.65	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.30	-0.25
ブラジル	セリック・レート	2.00%	0.00	-3.00	-5.50
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.40
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-1.15	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	4.00%	0.00	-1.00	-0.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.25%	0.00	-3.50	-2.75
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.25%	0.00	-2.25	-4.00
トルコ	1週間物レポ金利	10.25%	0.00	-3.75	2.25

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		11/5	1か月	1年	3年
米国		0.76%	-0.02	-1.10	-1.57
ドイツ		-0.64%	-0.13	-0.33	-1.00
日本		0.02%	-0.01	0.14	-0.03
カナダ		0.61%	-0.01	-0.99	-1.34
豪州		0.74%	-0.09	-0.46	-1.83
中国		3.19%	0.04	-0.06	-0.70
ブラジル		8.08%	0.11	1.41	-3.27
英国		0.23%	-0.05	-0.54	-1.03
インド		5.86%	-0.14	-0.66	-1.00
インドネシア		6.46%	-0.45	-0.49	-0.18
メキシコ		6.10%	-0.09	-0.74	-1.15
ロシア		6.21%	-0.14	-0.31	-1.46
トルコ		13.65%	0.91	1.27	1.75

		直近値	期間別変化率		
株価指数		11/5	1か月	1年	3年
米国	NYダウ	28,390	0.9%	3.3%	20.6%
	S&P500	3,510	3.0%	14.2%	35.7%
ユーロ圏	STOXX 50	3,216	-0.1%	-12.5%	-12.9%
日本	日経平均株価	24,105	3.4%	3.7%	6.9%
	TOPIX	1,650	0.8%	-2.6%	-8.0%
中国	MSCI中国	108.28	10.6%	33.8%	24.3%
インド	MSCIインド	1,399	2.6%	3.6%	12.0%
インドネシア	MSCIインドネシア	5,876	7.8%	-18.5%	-16.8%
ベトナム	ベトナムVN指数	938	2.5%	-8.5%	11.1%

		直近値	期間別変化率		
為替 (対円)		11/5	1か月	1年	3年
米ドル		103.49	-2.1%	-5.2%	-9.3%
ユーロ		122.39	-1.8%	1.2%	-7.6%
カナダ・ドル		79.33	-0.5%	-4.4%	-11.2%
豪ドル		75.39	-0.7%	0.2%	-13.6%
人民元		15.65	-0.5%	0.4%	-9.0%
ブラジル・リアル		18.73	-1.2%	-31.5%	-45.6%
英ポンド		136.07	-0.9%	-3.2%	-8.8%
インド・ルピー		1.39	-3.5%	-9.9%	-21.4%
インドネシア・ルピア		0.72	0.8%	-7.4%	-14.5%
フィリピン・ペソ		2.16	-1.0%	-0.1%	-3.1%
ベトナム・ドン		0.45	-2.0%	-5.0%	-11.0%
メキシコ・ペソ		5.00	1.1%	-12.1%	-15.9%
ロシア・ルーブル		1.35	-0.5%	-21.6%	-30.2%
トルコ・リラ		12.28	-9.9%	-35.2%	-58.1%

		直近値	期間別変化率		
リート		11/5	1か月	1年	3年
米国	NAREIT指数	16,983	-2.8%	-15.6%	2.7%
日本	東証REIT指数	1,701	-2.3%	-24.6%	4.2%

		直近値	期間別変化率		
商品		11/5	1か月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	38.79	-1.1%	-32.2%	-30.3%
金	COMEX金先物価格	1,947	1.8%	31.2%	53.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



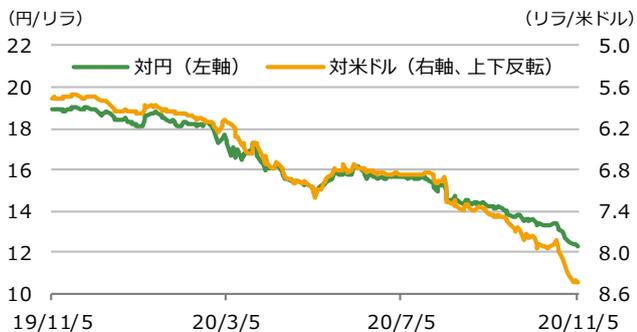
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール